

2025 年 9 月 8 日 全 7 頁

非農業部門雇用者数は前月差+2.2 万人

2025 年 8 月米雇用統計：雇用環境の悪化が継続し、利下げが近づく

ニューヨークリサーチセンター 研究員 藤原 翼

[要約]

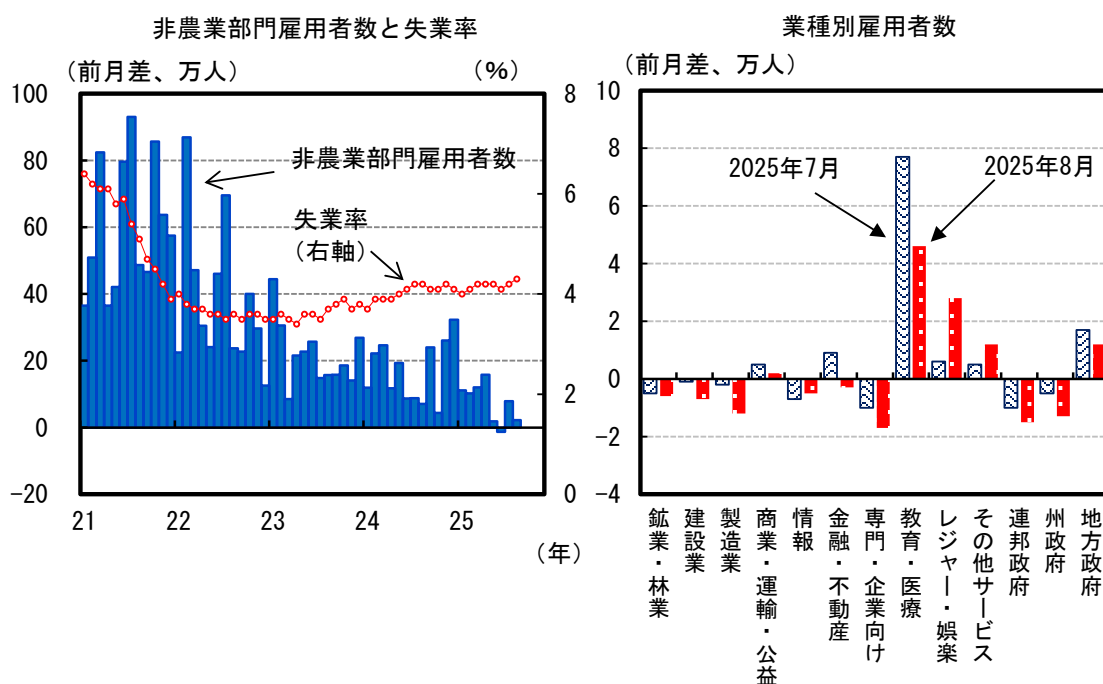
- 2025 年 8 月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+2.2 万人と減速し、市場予想（Bloomberg 調査：同+7.5 万人）を下回った。過去分も下方修正された結果、雇用者数の 3 カ月移動平均は同+2.9 万人と低い伸びとなった。なお、過去分の下方修正により、6 月分の雇用者数は同▲1.3 万人と 2020 年 12 月以来のマイナスとなった。7 月の雇用統計で雇用者数の減速傾向が鮮明になったが、8 月の雇用統計でもそのトレンドが継続している。また、失業率についても 4.3%と、市場予想通りに 2 カ月連続で上昇した。中でも若年層の失業率の上昇が顕著になっている。移民流入の減少によって労働供給面からは失業率が上昇しにくくなっていることを踏まえれば、継続的に失業率が上昇していることは、雇用環境が見かけ以上に悪化している可能性を示唆している。レイオフ・解雇等を含む非自発的失業が急増している状況ではないものの、総じて雇用環境は悪化傾向にある。
- 金融政策に目を向けると、ウォラーFRB 理事は 8 月 28 日の講演で、足元の雇用者数の減速に加えて、年次ベンチマーク改訂で予想される雇用者数の下方修正、若年層の失業率の上昇等を踏まえて雇用環境の弱さを改めて指摘した。8 月の雇用統計も軟調な結果になった中、CME が公表する FedWatch において、9 月 16 日・17 日の FOMC における 50bp の利下げ確率が雇用統計公表前日の 0%から 11%まで上昇する等、大幅利下げを見込む動きも一部で見られた。もっとも、雇用統計の公表日に実施されたインタビューで、シカゴ連銀のゲルズビー総裁は 9 月 FOMC での利下げ判断は決まっていないとし、慎重な姿勢を示した。8 月の雇用統計を受けて、9 月 FOMC で利下げが実施される可能性は高まったものの、インフレの再加速リスクに対する警戒は強い。9 月の FOMC における利下げ幅や、ドットチャートが示唆する先行きの利下げペースを考える上では、PPI（9 月 10 日発表）や CPI（同 11 日発表）、ロイター／ミシガン大学の期待インフレ率（同 12 日発表）といった一連のインフレ指標も併せて確認する必要があるだろう。
- インフレ指標に加速が見られなかった場合、9 月の FOMC では雇用環境の悪化を警戒し、大幅利下げや連続利下げを検討する可能性は想定しておくべきだろう。ただし、9 月 6 日から 9 月 18 日にかけては、FOMC 前後のブラックアウト期間となり、FRB 関係者の発言が制限される。FRB 関係者のスタンスを測る上で、当面はメディア等に属する FRB ウォッチャーが、大幅利下げや連続利下げに関する観測記事を出すかを注視するべきだろう。

8月の雇用者数は市場予想を下回り悪化傾向が継続、失業率も上昇

2025年8月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月差+2.2万人と減速し、市場予想(Bloomberg調査：同+7.5万人)を下回った。雇用者数の過去分については、6月分は▲2.7万人分下方修正された一方、7月分は+0.6万人分上方修正され、合計で▲2.1万人分下方修正された。なお、6月分は下方修正された結果、前月差▲1.3万人と2020年12月以来のマイナスとなった。雇用者数を3カ月移動平均で見ると、8月は同+2.9万人と、前月と同程度の低い伸びとなった。また、民間部門雇用者数についても、8月は同+3.8万人と減速し、3カ月移動平均は同+2.9万人と4カ月連続で減速した。以上を踏まえれば、雇用者数から見た雇用環境は悪化傾向が続いているといえる。

また、家計調査における失業率は前月差+0.1%ptの4.3%となった。失業率は、市場予想(Bloomberg調査：4.3%)通りに2カ月連続で上昇し、2021年10月以来の高水準となった。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2025年8月の民間部門雇用者数の内訳を見ると、生産部門（前月差▲2.5万人）は4カ月連続でマイナスとなり、サービス部門（同+6.3万人）は減速した。内訳を見ると、幅広い業種で雇用の伸びがマイナスとなった。

サービス部門については、教育・医療（前月差+4.6万人）が減速したものの引き続きけん引役となった。内訳を見るとヘルスケア・社会扶助（同+4.7万人）が減速し、教育（同▲0.1万人）はマイナスに転じた。一方、8月はレジャー・娯楽（同+2.8万人）とその他サービス（同+1.2万人）が加速し、雇用者数の押し上げ要因となった。

他方で、サービス業では高賃金業種がいずれも軟調だった。専門・企業サービス（前月差▲1.7万人）は4カ月連続でマイナスとなり、下押し要因となった。専門・企業向けサービスの内訳を見ると、業務管理サービス（同▲1.3万人）が4カ月連続でマイナスとなり、設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同▲0.4万人）もマイナスに転じた。また、情報（同▲0.5万人）が3カ月連続でマイナスとなり、金融（同▲0.3万人）もマイナスに転じた。

商業・運輸・公益（前月差+0.2万人）は減速した。内訳を確認すると、小売（同+1.1万人）が加速した一方で、卸売（同▲1.2万人）が3カ月連続でマイナス、公益（同▲0.1万人）が4カ月ぶりにマイナスとなり、運輸（同+0.4万人）は減速した。小売については、GMS（総合小売）（同+1.0万人）や衣服・宝飾品小売（同+0.6万人）が堅調だった。

生産部門に関しては、製造業（前月差▲1.2万人）と鉱業・林業（同▲0.6万人）が4カ月連続でマイナス、建設業（同▲0.7万人）が3カ月連続でマイナスになった。製造業の内訳を見ると、非耐久財（同+0.7万人）が5カ月ぶりにプラスとなった一方で、耐久財（同▲1.9万人）がマイナスに転じた。耐久財の内訳を確認すると、輸送用機械（同▲1.5万人）のマイナス幅が大きかった。非耐久財については、プラスチック・ゴム製品（同+0.4万人）や食品（同+0.3万人）等がプラスとなった。

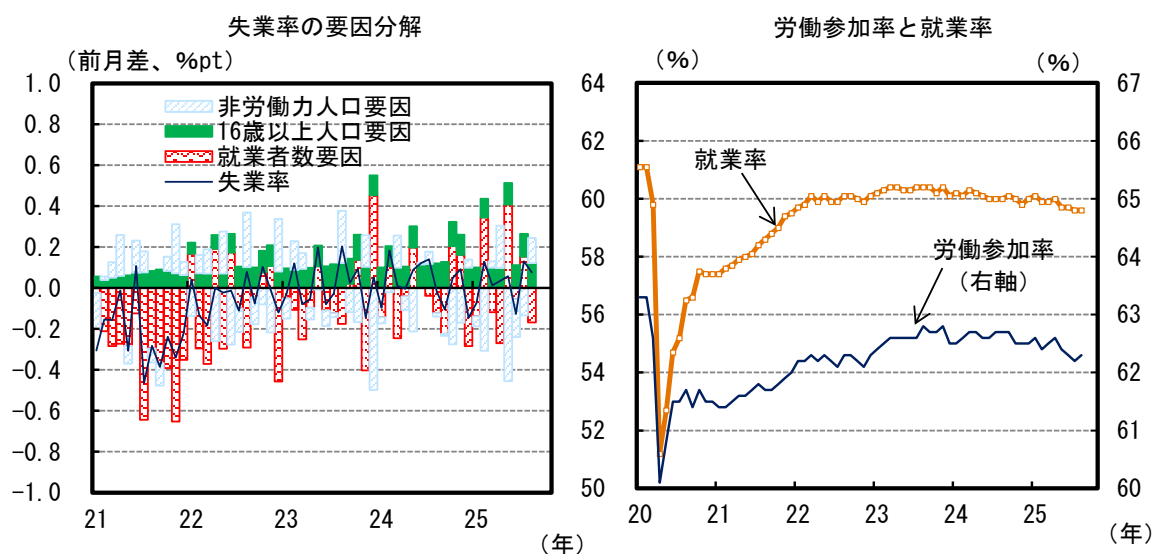
最後に政府部門に関しては、前月差▲1.6万人と3カ月ぶりにマイナスに転じた。内訳としては、連邦政府（同▲1.5万人）が7カ月連続でマイナスとなった。連邦政府のマイナスについては、トランプ政権による政府機関の採用凍結・人員削減の影響が続いているとみられる。また、地方政府（同+1.2万人）が3カ月連続でプラスとなった一方で、州政府（同▲1.3万人）が4カ月連続でマイナスとなった。

失業率は2カ月連続で上昇

家計調査による2025年8月の失業率は前月差+0.1%ptと2カ月連続で上昇し、4.3%となった。8月の失業率の内訳を見ると、就業者数（同+28.8万人）の増加が失業率の押し下げ要因となった一方で、失業者数（同+14.8万人）の増加と非労働力人口（同▲22.0万人）の減少が失業率の押し上げ要因となった。非労働力人口の減少は4カ月ぶりで、失業者数の増加は2カ月連続となった。なお、失業率を年齢階級別に見ると、若年層（16-24歳）の失業率は同+0.5%ptの10.5%と、2021年4月以来の高水準となった。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差+0.1%ptと4カ月ぶりに上昇した。また、就業率は前月から横ばいの59.6%となった。短期的な変動はありつつも、労働参加率と就業率はいずれも均して見れば緩やかな低下トレンドが続いている。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改定の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

非自発的失業、非自発的パートタイム就業者がいずれも増加

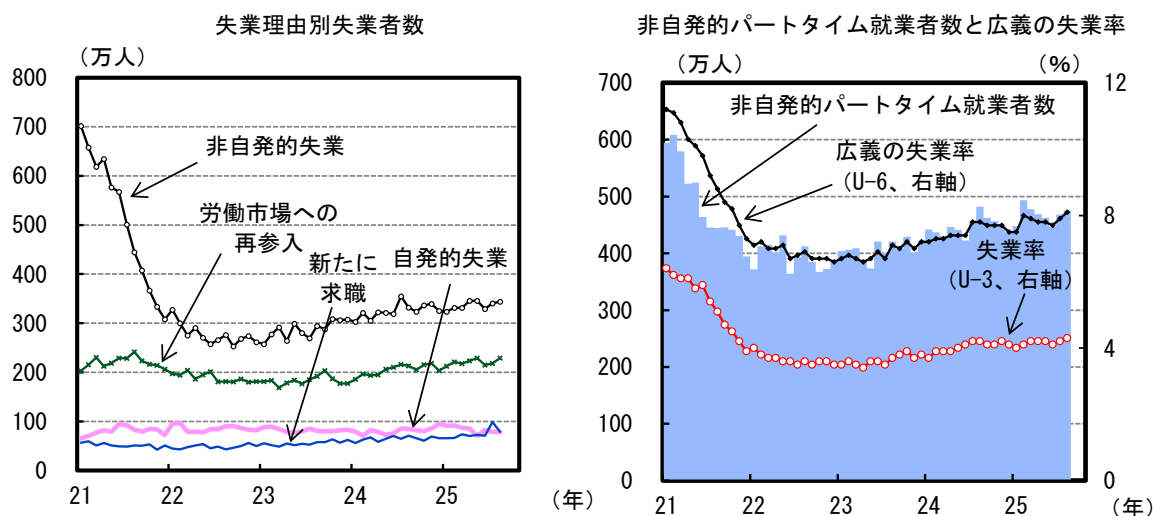
失業者の内訳を失業理由別に見ると¹、2025年8月の「非自発的失業」は前月差+3.2万人と2カ月連続で増加した。もっとも3カ月移動平均は同▲0.7万人と3カ月連続でマイナスであり、非自発的失業が急増しているわけではない。中身を見ると、レイオフによる失業者(同▲5.4万人)が減少に転じた一方で、レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同+8.7万人)が2カ月連続で増加した。レイオフ以外による失業者の内訳について、契約満了による失業者(同+5.0万人)と解雇による失業者(同+3.8万人)がいずれも増加した。「非自発的失業」以外の項目については、自発的失業が横ばいとなり、「新たに求職」(同▲19.9万人)が減少した一方、「再参入」(同+10.7万人)が2カ月連続で増加した。

就業者の状況に関して、2025年8月の経済的理由によるパートタイム就業者(非自発的パートタイム就業者)は前月差+6.5万人と2カ月連続で増加した。内訳を見ると、「パートタイムしかみつからない」就業者(同+4.4万人)が2カ月連続で増加し、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者(同+2.8万人)も増加に転じた。その結果、広義の失業率(U-6)²は同+0.2%ptの8.1%と2021年10月以来の高水準となった。

¹ 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の变化に一致しない。

² U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。潜在的失業者は、働く意思があつて働くことができ、過去12カ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者数と広義の失業率

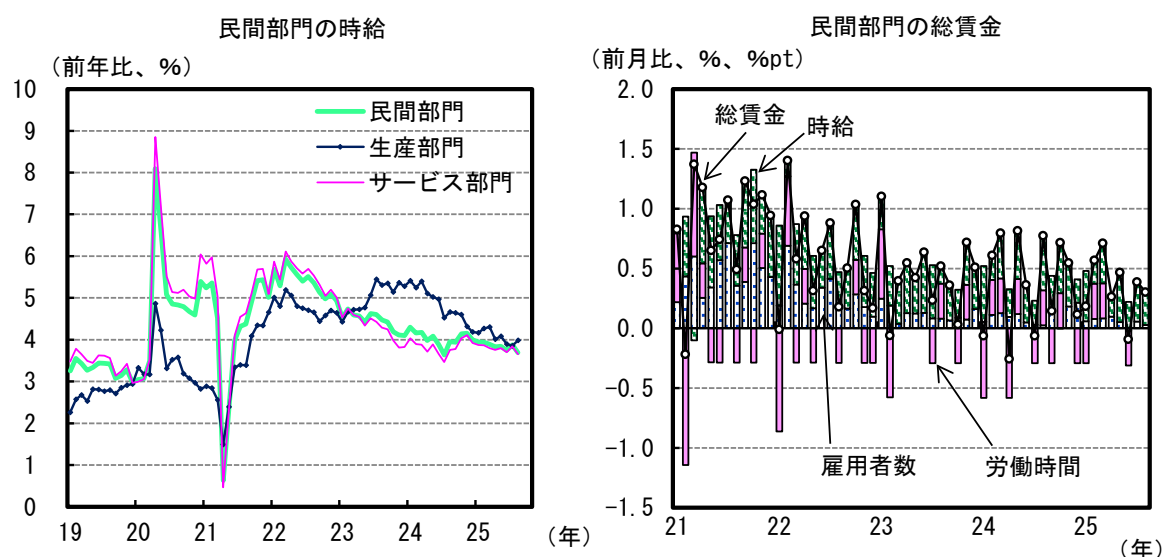


(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は前月比で伸びは変わらず、前年比は減速

賃金の動向に関して、2025年8月の民間部門の平均時給は前月比+0.3%と前月から伸びが変わらず、市場予想 (Bloomberg 調査: 同+0.3%) 通りの結果となった。平均時給を部門別に見ると、生産部門 (同+0.4%) が加速した一方で、サービス部門 (同+0.3%) は前月から伸びが変わらなかった。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

サービス部門に関しては、専門・企業サービス (前月比+0.4%)、レジャー・娯楽 (同+0.4%)、その他サービス (同+0.4%) が堅調な伸びとなった。他方で、商業・運輸・公益 (同+0.2%)

が減速した。商業・運輸・公益の内訳を確認すると、公益（同+1.2%）は高い伸びとなり、運輸・倉庫（同+0.6%）が加速した一方、小売（同▲0.2%）が2024年12月以来のマイナスとなり、卸売（同+0.3%）は減速した。サービス業ではこの他、高貸金業種のうち金融（同+0.3%）が減速し、情報（同+0.2%）は前月から伸びが変わらなかった。また、雇用のけん引役である教育・医療（同+0.2%）も減速した。生産部門に関しては鉱業・林業（同+0.2%）が減速した一方、建設業（同+0.6%）と製造業（同+0.2%）が加速した。なお、民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、+3.7%と減速した。部門別に見ると、生産部門（同+4.0%）が加速した一方で、サービス部門（同+3.6%）が減速した。

2025年8月の民間部門の週平均労働時間は前月から横ばいの34.2時間となった。部門別に見ると、生産部門（39.8時間）が前月差▲0.1時間と減少し、サービス部門（33.2時間）が前月から横ばいとなった。2025年8月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は前月から横ばいとなった。また、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）に関しては、前月比+0.3%と減速した。なお、総賃金を前年比ベースで見ても、+4.4%と減速した。

雇用環境の悪化が続く中、利下げ再開がより近づく

2025年8月の雇用統計は、雇用者数が市場予想を下回り、過去分も下方修正された。その結果、雇用者数の3カ月移動平均は前月差+2.9万人と低い伸びとなった。7月の雇用統計³で雇用者数の減速傾向が鮮明になったが、8月の雇用統計でもそのトレンドが継続している。また、失業率についても2カ月連続で上昇した。足元では、若年層の失業率の上昇が顕著になっている。移民流入の減少によって労働供給面からは失業率が上昇しにくくなっていることを踏まえれば、継続的に失業率が上昇していることは、雇用環境が見かけ以上に悪化している可能性を示唆している。レイオフ・解雇等を含む非自発的失業が急増している状況ではないものの、総じて雇用環境は悪化傾向にある。

その他の雇用関連指標について、新規失業保険申請件数は直近週（2025年8月24日-8月30日）が23.7万件と、2025年6月後半と同程度の高い伸びとなった。新規失業保険申請件数が増加していることは、失業者数の面からは失業率が上昇しやすい環境が継続していることを示唆する。失業保険継続受給者数については直近週（2025年8月17日-2025年8月23日）が194.0万人と、依然高止まりしている。続いて、Challenger, Gray & Christmas社調査による2025年8月の人員削減計画数を確認すると、8.6万件と大幅な伸びではないものの、2024年平均（6.3万件）をやや上回っている。最後に労働需要に着目すると、2025年7月の求人件数は前月差▲17.6万件と2カ月連続で減少した。直近の失業者数と比較した求人件数の比率は1.0倍を下回り、2021年4月以来の低水準となった。以上のように、雇用統計以外にも軟調な雇用環境を示す結果が見られる。

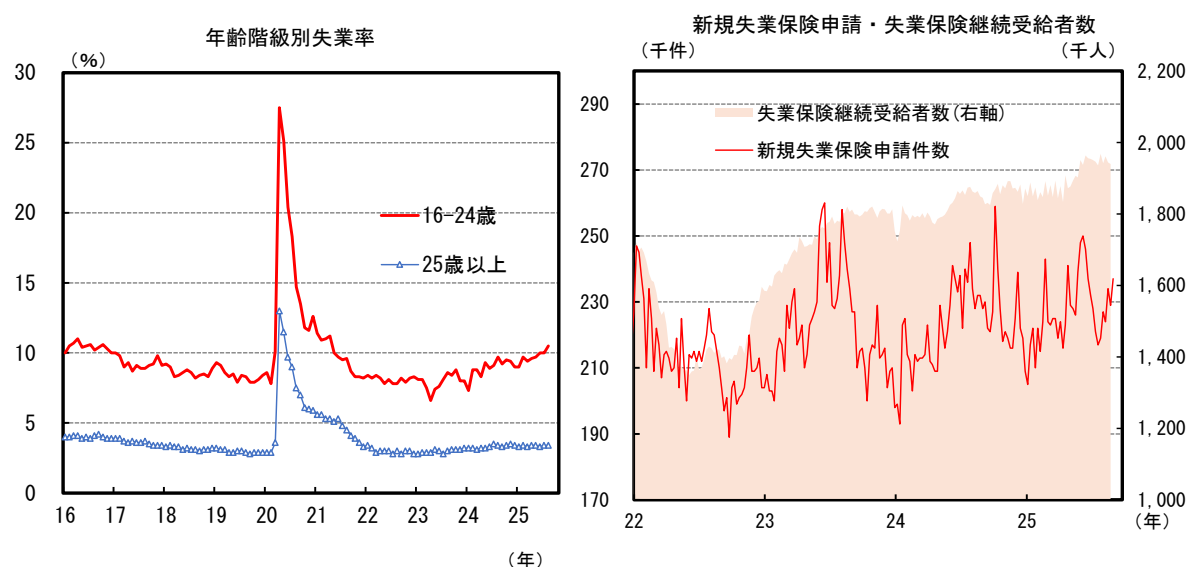
金融政策に目を向けると、ウォラーFRB理事は8月28日の講演で、足元の雇用者数の減速に

³ 藤原翼・矢作大祐「[米雇用者数の下方修正をいかに解釈するか](#)」（2025年8月4日、大和総研レポート）

加えて、年次ベンチマーク改訂で予想される雇用者数の下方修正、若年層の失業率の上昇等を踏まえて雇用環境の弱さを改めて指摘した。8月の雇用統計も軟調な結果になった中、CMEが公表するFedWatchにおいて、9月16日・17日のFOMCにおける50bpの利下げ確率が雇用統計公表前日の0%から11%まで上昇する等、大幅利下げを見込む動きも一部で見られた。もっとも、雇用統計の公表日に実施されたインタビューで、シカゴ連銀のグールズビー総裁は9月FOMCでの利下げ判断は決まっていないとし、慎重な姿勢を示した。8月の雇用統計を受けて、9月FOMCで利下げが実施される可能性は高まったものの、インフレの再加速リスクに対する警戒は強い。9月のFOMCにおける利下げ幅や、ドットチャートが示唆する先行きの利下げペースを考える上では、PPI（9月10日発表）やCPI（同11日発表）、ロイター／ミシガン大学の期待インフレ率（同12日発表）といった一連のインフレ指標も併せて確認する必要があるだろう。

インフレ指標に加速が見られなかった場合、9月のFOMCでは雇用環境の悪化を警戒し、大幅利下げや連続利下げを検討する可能性は想定しておくべきだろう。ただし、9月6日から9月18日にかけては、FOMC前後のブラックアウト期間となり、FRB関係者の発言が制限される。FRB関係者のスタンスを測る上で、当面はメディア等に属するFRBウォッチャーが、大幅利下げや連続利下げに関する観測記事を出すかを注視するべきだろう。

図表5 年齢階級別失業率、新規失業保険申請・失業保険継続受給者数



(出所) DOL、BLS、Haver Analytics より大和総研作成